

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 日本航空株式会社
 コード番号 9201 URL <http://www.jal.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植木 義晴
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 木藤 祐一郎 TEL 03 (5460) 3068
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	975,488	△4.7	137,311	△19.2	136,067	△20.2	108,282	△24.6
28年3月期第3四半期	1,023,412	0.1	170,017	23.0	170,477	24.0	143,685	20.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 149,163百万円 (10.6%) 28年3月期第3四半期 134,875百万円 (17.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	299.74	—
28年3月期第3四半期	396.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	1,625,318	953,407	56.8	2,593.08
28年3月期	1,578,928	870,557	53.4	2,325.79

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 923,813百万円 28年3月期 843,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	120.00	120.00
29年3月期	—	—	—		
29年3月期(予想)				92.00	92.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有
 2. 1株当たり配当金は、平成28年12月31日時点の自己株式数に基づき算定しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,280,000	△4.2	170,000	△18.7	163,000	△22.1	161,000	△7.7	445.67

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無
 2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成28年12月31日時点のものを使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	362,704,000株	28年3月期	362,704,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	6,442,269株	28年3月期	203,395株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	361,252,833株	28年3月期3Q	362,500,605株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 当社は平成29年1月31日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	13
(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）（以下、「当第3四半期」）におけるわが国経済は、景気に弱さがみられましたが、個人消費は総じてみれば底堅い動きとなりました。一方、海外景気については、中国における景気の減速をはじめとしてアジア新興国や資源国等において弱さがみられました。当社の燃料調達コスト、国際線旅客収入並びに国際線貨物収入に影響を与える原油価格については、前年と比較して低水準で推移したものの、12月以降OPEC総会での原油減産合意などにより急上昇しました。一方、米ドルの為替レートについては、前年と比較して円高傾向で推移したものの、12月以降米国FOMCにて政策金利の誘導目標水準が引き上げられたことから円安が進みました。当社はこのような経済状況のもと、平成28年2月18日に発表しました「JALグループ中期経営計画ローリングプラン2016」で掲げた目標を達成すべく、安全運航の堅持を基盤としたうえで、JALフィロソフィと部門別採算制度によって採算意識を高め、経営の効率化を図り、お客さまに最高のサービスを提供できるよう努めました。

以上の結果、当第3四半期における営業収益は9,754億円（前年同期比4.7%減少）、営業費用は8,381億円（前年同期比1.8%減少）となり、営業利益は1,373億円（前年同期比19.2%減少）、経常利益は1,360億円（前年同期比20.2%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,082億円（前年同期比24.6%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

<航空運送事業セグメント>

当第3四半期における航空運送事業セグメントの業績については、営業収益は8,772億円（前年同期比5.0%減少）、営業利益は1,238億円（前年同期比20.4%減少）となりました。（営業収益及び営業利益はセグメント間連結消去前数値です。）

詳細は次のとおりです。

(国際線)

項目	前第3四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	345,993	314,441	90.9%
有償旅客数 (人)	6,352,855	6,279,825	98.9%
有償旅客キロ (千人・キロ)	30,418,996	30,508,305	100.3%
有効座席キロ (千席・キロ)	38,015,891	38,203,734	100.5%
有償座席利用率 (%)	80.0	79.9	△0.2
貨物収入 (百万円)	42,479	31,844	75.0%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,319,060	1,407,431	106.7%

(注) 「有償旅客数」、「有償旅客キロ」、「有効座席キロ」、「有償座席利用率」の各数値は、第1四半期より「JAL運航便のうちコードシェアによる他社販売分」を含めて算定しております。これに伴い、前第3四半期の同項目については、当該変更反映後の数値を記載しております。

国際線旅客においては、引き続き海外発の需要が堅調に推移したことに加え、この10月から12月の期間において日本発の需要が前年並に回復した結果、第3四半期単独としては過去最高の有償座席利用率(79.5%)となりました。

品質・サービス面では、外部のサービス評価機関(JCSI)によって国際航空部門「ロイヤルティ(再利用意向)」が昨年に引き続き第1位の評価をいただいた事に加え、「他者推奨意向」についても第1位に返り咲きました。また、FlightStats社より、平成28年1月～12月の国内線・国際線を合わせた定時到着率について、アジア・パシフィック主要航空会社メインライン部門、ならびにネットワーク部門で第1位に認定されました。アジア・パシフィック地域の主要航空会社を対象とした表彰では、今回で5年連続、7回目の受賞となります。

路線運営面では、週4便から毎日運航へと増便した成田＝ダラス・フォートワース線が大変好調に推移しております。また、旺盛な需要に対応するためハワイ線(成田＝ホノルル線、関西＝ホノルル線)およびバンコク線をそれぞれ増便しました。

他社提携では、これまでブリティッシュ・エアウェイズ、フィンランド航空、当社の3社で行っていた日本＝欧州線の共同事業に、平成28年10月18日よりイベリア航空が参加しました。これにより、ロンドン、ヘルシンキに加え、新たにイベリア航空の拠点空港のマドリッドが加わり、日本＝欧州間の乗り継ぎの選択肢がさらに増えることとなりました。また、平成28年12月1日より日本＝韓国間において大韓航空とマイレージプログラムの連携を開始しました。この提携により、特典航空券による相互搭乗が可能となり、お客さまの利便性が向上します。

営業面では、中国からのお客さまの利便性向上を目的として、当社海外地区ホームページ中国サイトにて中国で最大規模の第三者決済プラットフォームである「ALIPAY」(アリペイ)をご利用いただけるようになりました。また、より多くのお客さまに当社を知っていただき、日本に対する親しみを持っていただけるよう特別塗装機「JALドラえもんJET」を成田＝上海(浦東)線等で運航しております。

商品面では、ビジネスクラスには全席通路アクセスを可能にしたフルフラットシートを、エコノミークラスには標準的な座席配列よりスペースにゆとりをとった「新・間隔エコノミー」をそれぞれ装着した「SKY SUITE」機材の投入路線拡大を進めております。既に、羽田＝バンコク線、シンガポール線、香港線、ホノルル線では、2016年度「グッドデザイン賞」を受賞した777-200ER型機にて運航を開始しており、今後、関西・中部＝ホノルル線へ拡大をしてまいります。平成28年12月末時点で「SKY SUITE」機材は、777-300ER型機、787-8型機、787-9型機、767-300ER型機を含め、27路線に広がっています。

以上の結果、当第3四半期の国際線供給は有効座席キロベースで前年同期比0.5%の増加、需要は有償旅客キロベースで前年同期比0.3%の増加となり、有償座席利用率(L/F)は79.9%(前年同期比0.2ポイント低下)、国際旅客収入は3,144億円(前年同期比9.1%減少)となりました。

国際線貨物においては、第2四半期期中からマーケット需要が回復に転じ、以降の旺盛な需要を着実に取り込むことで収入の最大化に努め、当第3四半期の輸送実績については有償貨物トン・キロベースで前年同期比6.7%の増加となりました。収入については燃油サーチャージ収入の減少、外貨建貨物収入の円高の影響による減少、および精算方法の変更に伴い国際貨物販売手数料を収入とネットすることによる減少等により、318億円（前年同期比25.0%減少）になりました。

国際線郵便においては、第1四半期に堅調な個人通販の需要を取り込み、第2四半期以降は弱含みするも前年並みの重量を確保しました。日本郵便株式会社と連携して提供する国際スピード郵便の保冷配送サービス「クールEMS」はマーケットでの定着や取扱郵便局拡大により、取扱量は昨年度から大幅に増加しました。以上の結果、当第3四半期の輸送実績については郵便トン・キロベースで前年同期比3.6%の増加となりましたが、収入については外貨建郵便収入の円高影響による減少も影響し前年同期比18.1%減少の65億円となりました。

(国内線)

項目	前第3四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	384,172	380,896	99.1%
有償旅客数 (人)	24,377,334	24,623,199	101.0%
有償旅客キロ (千人・キロ)	18,469,219	18,525,115	100.3%
有効座席キロ (千席・キロ)	27,166,199	26,744,750	98.4%
有償座席利用率 (%)	68.0	69.3	1.3
貨物収入 (百万円)	17,983	17,126	95.2%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	279,724	272,726	97.5%

国内線旅客においては、需要喚起を図るとともに需給適合による収益性の向上に努めた結果、第3四半期単独としては過去最高の有償座席利用率(71.9%)となりました。

路線運営面では、平成28年熊本地震による旅客需要減への対応として、羽田発着九州路線を中心に機材小型化を迅速に実施し、収益性の向上に努める一方で、九州域内の地上交通機関を補完するため、福岡＝鹿児島線を中心に多数の臨時便を運航しました。また北海道においては、平成28年8月に相次いだ台風の影響により、長期化した一部の道内交通機関の運休を代替するため、平成28年9月から12月の一部期間にわたって、北海道エアシステムでの運航による札幌(丘珠)＝釧路線の臨時増便を実施しました。伊丹発着路線については、リージョナルジェット機では初めて「クラスJ」を設定したエンブラエル190型機を導入しました。平成28年5月より伊丹＝鹿児島線の運航開始に続き、伊丹＝仙台線・福岡線にも拡大し、伊丹発着路線のさらなる快適性の向上に努めました。

営業面では、熊本地震からの復興を応援する取り組みとして、九州発着路線において、通常よりもさらにお得な価格でご利用いただける特別運賃「応援先得」を設定し、帰省やボランティアなどで九州へ移動されるお客さまの需要にお応えするとともに、ボランティア団体の被災地への無償搭乗や救援支援物資の無償輸送など、被災地支援に最大限の協力を行いました。平成28年7月からは「九州ふっこう割」事業に参画し、一般社団法人九州観光推進機構との提携により、国の九州観光支援交付金の助成を活用した「JALダイナミックパッケージ」での旅行商品販売を展開し、九州各地への観光需要の活性化につなげています。

海外から日本各地への訪日旅行需要喚起を目的とした国内線運賃「Japan Explorer Pass」については、世界22カ国・地域の当社ホームページにて、多言語による販売を開始したことに加え、ホテルや現地ツアーの予約手配など、訪日旅行に関するさまざまなコンテンツを集約したプロモーションサイトを新たに開設し、訪日旅行の一元的なサービス提供が可能となるよう利便性の向上を図りました。

平成28年12月からは、株式会社野村総合研究所との協業により、日本の航空会社では初となる新サービス「どこかにマイル」を開始しました。「行先はおまかせ、マイルを使ってどこかに行こう」というコンセプトのもと、地方誘客に向けた新たな需要創出を図るとともに、通常の国内線特典航空券の半分以下のマイル数でご利用いただくことを可能とし、航空利用による国内旅行のさらなる活性化に取り組んでいます。

商品面では、2014年5月より導入を開始した新仕様機材「JAL SKY NEXT」について、対象機材(※)全機への導入が完了しました。「JAL SKY NEXT」運航便にてご利用いただける「機内Wi-Fiサービス」については、多くのお客さまに体験していただけるよう、対象機材で運航するすべての便において「15分無料キャンペーン」を展開したことに加え、無料ビデオプログラムを大幅に追加するなど、より楽しい空の旅をお過ごしいただけるよう快適性の向上に努めました。

(※) 777-300型機、777-200型機、767-300型機、737-800型機(日本トランスオーシャン航空機材を除く)

空港サービス面では、簡単・便利・シンプルを実現すべく、「JALスマートスタイル」というコンセプトのもと、羽田空港にて、東京モノレールおよび京浜急行の駅から出発階への動線上に保安検査場の待ち時間をお知らせする大型モニターを新たに設置し、お客さまの待ち時間に対するストレスを軽減すべくサービス強化に取り組ましました。

また平成28年6月からは、新千歳空港にて、サクララウンジの全面リニューアルを行うとともに、国内線2空港目となるダイヤモンド・プレミアラウンジを新たに設置し、飲食サービスのメニュー拡充や提供時間の見直しを行い、ラウンジサービスの品質向上に努めました。平成28年10月には、伊丹空港にて、ダイヤモンド・プレミアラウンジを新たに開設し、さらなるサービス品質・快適性の向上に取り組んでいます。

以上の結果、当第3四半期の国内線供給は有効座席キロベースで前年同期比1.6%の減少、需要は有償旅客キロベースで前年同期比0.3%の増加となり、有償座席利用率(L/F)は69.3%(前年同期比1.3ポイント上昇)、国内旅客収入は3,808億円(前年同期比0.9%減少)となりました。

国内線貨物においては、一部貨物の陸上輸送等への需要の転移や天候不良による生鮮貨物需要の減少等が影響し、当第3四半期より回復の兆しを見せるも、輸送実績については有償貨物トン・キロベースで前年同期比2.5%の減少となり、収入についても前年同期比4.8%減少の171億円となりました。

航空運送事業セグメントの部門別売上高は次のとおりです。

科目	前第3四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	構成比 (%)	当第3四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	構成比 (%)	対前年 同期比 (%)
国際線					
旅客収入 (百万円)	345,993	37.5	314,441	35.8	90.9
貨物収入 (百万円)	42,479	4.6	31,844	3.6	75.0
郵便収入 (百万円)	8,041	0.9	6,589	0.8	81.9
手荷物収入 (百万円)	638	0.1	560	0.1	87.8
小計 (百万円)	397,153	43.0	353,436	40.3	89.0
国内線					
旅客収入 (百万円)	384,172	41.6	380,896	43.4	99.1
貨物収入 (百万円)	17,983	1.9	17,126	2.0	95.2
郵便収入 (百万円)	2,703	0.3	2,971	0.3	109.9
手荷物収入 (百万円)	217	0.0	221	0.0	101.7
小計 (百万円)	405,076	43.9	401,216	45.7	99.0
国際線・国内線合計 (百万円)	802,229	86.9	754,652	86.0	94.1
その他の収入 (百万円)	121,000	13.1	122,571	14.0	101.3
合計 (百万円)	923,230	100.0	877,223	100.0	95.0

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

連結輸送実績は次のとおりです。

項目	前第3四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	6,352,855	6,279,825	98.9%
有償旅客キロ (千人・キロ)	30,418,996	30,508,305	100.3%
有効座席キロ (千席・キロ)	38,015,891	38,203,734	100.5%
有償座席利用率 (%)	80.0	79.9	△0.2
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,319,060	1,407,431	106.7%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	173,461	179,694	103.6%
国内線			
有償旅客数 (人)	24,377,334	24,623,199	101.0%
有償旅客キロ (千人・キロ)	18,469,219	18,525,115	100.3%
有効座席キロ (千席・キロ)	27,166,199	26,744,750	98.4%
有償座席利用率 (%)	68.0	69.3	1.3
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	279,724	272,726	97.5%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	19,401	19,925	102.7%
合計			
有償旅客数 (人)	30,730,189	30,903,024	100.6%
有償旅客キロ (千人・キロ)	48,888,215	49,033,420	100.3%
有効座席キロ (千席・キロ)	65,182,090	64,948,485	99.6%
有償座席利用率 (%)	75.0	75.5	0.5
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,598,784	1,680,157	105.1%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	192,862	199,620	103.5%

- (注) 1. 国際線の「有償旅客数」、「有償旅客キロ」、「有効座席キロ」、「有償座席利用率」の各数値は、第1四半期より「JAL運航便のうちコードシェアによる他社販売分」を含めて算定しております。これに伴い、前第3四半期の同項目については、当該変更反映後の数値を記載しております。
2. 旅客キロは、各区間有償旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。
3. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
4. 国際線：日本航空(株)
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)、(株)北海道エアシステム
ただし、前年同期は、
国際線：日本航空(株)、(株)北海道エアシステム
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)、(株)北海道エアシステム
5. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

＜その他＞

その他の事業における主要2社の概況は次のとおりです。

株式会社ジャルパックは、スマートフォン用の海外旅行予約画面の刷新を行い、使いやすさの改善を図るとともに、需要動向に合わせたタイムリーな販促キャンペーンの実施や期中商品の増販に努めました。また、「JALで行こう九州ふっこう割」を販売し九州全域の観光振興と経済振興を応援しました。海外旅行の取扱人数は、ビジネスクラス・プレミアムエコノミークラスを積極的に販売したものの、欧州方面の観光需要の伸び悩みやホノルル線への新機材導入に伴う座席数の減少などにより、前年同期を4.8%下回る17.8万人となりました。国内旅行の取扱人数は、WEB宣伝・販促の拡大やスマートフォンからの予約強化などにより「JALダイナミックパッケージ」が好調に推移し、前年同期を3.3%上回る187.9万人となりました。以上の結果、営業収益（連結消去前）は1,317億円（前年同期比1.1%減少）となりました。

株式会社ジャルカードは、WEB広告やダイレクトメールを活用したキャンペーンを効果的に実施したことなどにより、空港やオンラインからの新規会員数は引き続き前年を大きく上回りました。また今年度から開始している銀行店頭での加入活動も入会増加に貢献し、会員数は平成28年3月末より10.7万人増加し323.6万人になりました。一方、取扱高については、上位カードの新規加入や会員の皆さまの上位切替キャンペーンを多数実施し、特約店を活用したカード利用促進強化に努めたことが奏功し、堅調に推移しました。以上の結果、営業収益（連結消去前）は153億円（前年同期比0.3%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、現預金の減少の一方、航空機の取得等により、前期末比463億円増加の1兆6,253億円となりました。

負債は、前期末比364億円減少の6,719億円となりました。

純資産は、配当金の支払いによる減少の一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前期末比828億円増加の9,534億円となりました。

詳細は、「3. 四半期連結財務諸表（1）四半期連結貸借対照表」をご覧ください。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益1,343億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は1,810億円（前年同期比429億円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△1,015億円（前年同期比918億円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いや自己株式の取得による支出を主因として、財務活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は、△634億円（前年同期比11億円の増加）となりました。

以上の結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比167億円増加の1,096億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年10月31日付「平成28年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

当社は配当金総額として、親会社株主に帰属する当期純利益から法人税等調整額の影響を除いた額の25%程度を株主の皆さまへの配当に充てる意向としており、通期の連結業績予想より1株当たりの配当金を92円と見込んでおります。なお、1株当たり配当金は、平成28年12月31日時点の自己株式数に基づき算定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間より適用し、国内連結子会社の一部において、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	420,333	355,634
受取手形及び営業未収入金	128,148	129,434
有価証券	—	17,000
貯蔵品	20,314	20,324
その他	61,154	65,586
貸倒引当金	△709	△731
流動資産合計	629,242	587,249
固定資産		
有形固定資産		
航空機 (純額)	560,601	650,148
その他 (純額)	168,072	161,543
有形固定資産合計	728,673	811,692
無形固定資産	80,518	92,843
投資その他の資産	140,494	133,533
固定資産合計	949,686	1,038,069
資産合計	1,578,928	1,625,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	145,413	149,355
短期借入金	5,792	2,495
1年内返済予定の長期借入金	10,851	10,634
リース債務	13,254	6,952
割賦未払金	178	180
その他	193,062	164,665
流動負債合計	368,552	334,283
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	51,331	48,634
リース債務	10,373	6,643
長期割賦未払金	847	711
退職給付に係る負債	236,310	228,917
引当金	6,294	6,109
その他	34,660	26,611
固定負債合計	339,818	337,627
負債合計	708,371	671,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	183,042	183,057
利益剰余金	557,905	622,688
自己株式	△538	△20,538
株主資本合計	921,761	966,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,767	15,511
繰延ヘッジ損益	△24,777	6,100
為替換算調整勘定	427	△41
退職給付に係る調整累計額	△69,079	△64,316
その他の包括利益累計額合計	△78,662	△42,746
非支配株主持分	27,457	29,593
純資産合計	870,557	953,407
負債純資産合計	1,578,928	1,625,318

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	1,023,412	975,488
事業費	710,221	695,659
営業総利益	313,191	279,828
販売費及び一般管理費	143,174	142,517
営業利益	170,017	137,311
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,101	1,606
為替差益	—	1,739
持分法による投資利益	442	2,424
その他	4,998	2,302
営業外収益合計	7,542	8,073
営業外費用		
支払利息	834	604
航空機材処分損	2,721	5,077
為替差損	1,757	—
その他	1,769	3,635
営業外費用合計	7,083	9,317
経常利益	170,477	136,067
特別利益		
独禁法関連引当金戻入額	152	185
抱合せ株式消滅差益	—	103
施設返却精算金	2,201	—
受取補償金	1,172	—
その他	135	36
特別利益合計	3,661	324
特別損失		
支払補償金	—	1,285
減損損失	1,474	505
その他	317	266
特別損失合計	1,791	2,056
税金等調整前四半期純利益	172,346	134,335
法人税等	23,588	20,896
四半期純利益	148,757	113,439
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,685	108,282
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,072	5,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,989	704
繰延ヘッジ損益	△10,816	30,562
為替換算調整勘定	51	△789
退職給付に係る調整額	988	4,775
持分法適用会社に対する持分相当額	△116	470
その他の包括利益合計	△13,882	35,724
四半期包括利益	134,875	149,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,804	144,198
非支配株主に係る四半期包括利益	5,071	4,965

(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (※1)	223,999	181,030
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,393	△101,519
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,392	△63,497
IV. 現金及び現金同等物の四半期末残高	86,950	109,654
※1 うち、減価償却費	65,808	70,923

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	365,515百万円	355,634百万円
有価証券勘定	—	17,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△278,565	△250,979
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	—	△12,000
現金及び現金同等物	86,950	109,654

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成28年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が19,999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が20,538百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注) 3
	航空運送 事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	835,172	188,240	1,023,412	—	1,023,412
② セグメント間の内部売上 高又は振替高	88,057	21,423	109,480	△109,480	—
計	923,230	209,663	1,132,893	△109,480	1,023,412
セグメント利益	155,564	14,552	170,116	△99	170,017

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注) 3
	航空運送 事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	789,700	185,787	975,488	—	975,488
② セグメント間の内部売上 高又は振替高	87,522	21,946	109,469	△109,469	—
計	877,223	207,734	1,084,957	△109,469	975,488
セグメント利益	123,809	13,747	137,556	△245	137,311

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。